

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年11月14日

【四半期会計期間】 第132期第2四半期
(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高	(百万円)	799,785	753,729	1,588,604
経常利益	(百万円)	65,506	38,040	109,849
四半期(当期)純利益	(百万円)	40,091	20,006	64,218
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	34,641	15,053	52,653
純資産額	(百万円)	667,763	682,389	674,149
総資産額	(百万円)	1,601,510	1,602,807	1,581,501
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	24.61	12.28	39.41
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	23.29	11.93	37.46
自己資本比率	(%)	38.5	39.5	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,477	13,303	104,410
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,706	48,108	104,002
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,691	37,403	23,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	107,664	83,577	81,289

回次		第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.70	6.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題による欧州実体経済の低迷が続く中で、中国経済の急速な悪化、米国景気回復の鈍化も重なり、厳しい状況で推移した。国内経済については、東日本大震災からの復興関連需要や自動車に対する消費刺激策の効果による緩やかな回復の動きは見られたものの、海外経済の減速、円高の長期化を背景に夏以降は踊り場局面となった。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトA P - G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比5.8%減の7,537億円、営業利益は同42.1%減の367億円、経常利益は同41.9%減の380億円、四半期純利益は同50.1%減の200億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、産業用途は自動車メーカーの生産拡大に伴って自動車関連用途向けの販売が伸長するなど堅調に推移したが、衣料用途は春先の天候不順や景気後退の影響などにより需要は弱含みで推移した。海外では、欧米景気及び中国内需の減速の影響を受けてアジア地域の需要が低調に推移したことに加え、前連結会計年度に引き続きタイの洪水の影響が生産・販売面で残った。繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.1%減の2,889億円、営業利益は同18.5%減の185億円となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、国内を中心に自動車メーカーの生産拡大に伴ってエンジニアリング・プラスチックの自動車関連用途への販売量が伸長した。海外では、中国市場の停滞により、汎用ABS樹脂の荷動きは低調に推移したが、樹脂コンパウンドなど米国自動車用途向けの販売は拡大した。フィルム事業は、世界的な景気低迷などの影響により国内外で需要が低調に推移するとともに価格競争の激化が継続した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.6%減の1,950億円、営業利益は同35.9%減の105億円となった。

（情報通信材料・機器事業）

情報通信材料・機器事業では、薄型テレビ市場の低迷による液晶パネルの生産調整はほぼ終了し回復傾向にあるものの、フィルム及びフィルム加工品をはじめ薄型テレビ関連製品は前年同四半期連結累計期間の水準までの回復には至らず、価格競争も激化した。中・小型ディスプレイ関連部材は、スマートフォン関連材料など一部を除き総じて低調に推移した。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.9%減の1,211億円、営業利益は同51.1%減の96億円となった。

（炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業では、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途への拡販を推進した。スポーツ用途については、国内外での景気低迷の影響を受けて市場の回復が遅れ、価格競争が激化している。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.6%増の365億円、営業利益は同16.8%減の42億円となった。

（環境・エンジニアリング事業）

環境・エンジニアリング事業では、東レ本体の水処理膜事業においては、主要な市場である欧米、中東、中国などの需要は低調に推移したが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めている。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の業績は堅調に推移したが、建設・不動産子会社の完成案件は前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.4%減の781億円、営業損益は同42億円減の0億円の損失となった。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業では、医療材については、ポリスルホン膜人工腎臓トレライト[®]NVや吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン[®]などの販売が順調に拡大したが、医薬品については競合激化に加え、本年4月の薬価改定による販売価格低下の影響もあり、ライフサイエンス事業全体として、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.8%減の270億円、営業利益は同29.2%減の30億円となった。

（その他）

売上高は前年同四半期連結累計期間比6.3%増の71億円、営業利益は同38.0%増の7億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を348億円上回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が374億円となったこと等により、前連結会計年度末比23億円（2.8%）増加し、当第2四半期連結累計期間末には836億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比122億円（47.8%）減の133億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が313億円（前年同四半期連結累計期間比311億円減）、減価償却費が317億円（同16億円減）であった一方、たな卸資産の増加額が233億円（同127億円減）、仕入債務の減少額が121億円（同33億円増）、その他の流動負債の減少額が104億円（同111億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比134億円（38.6%）増の481億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が469億円（前年同四半期連結累計期間比136億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比257億円（219.9%）増の374億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達に329億円（前年同四半期連結累計期間比297億円増）、社債の発行による資金の調達に200億円（同200億円増）であった一方、商業・ペーパーの純減少額が150億円（同150億円増）であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は262億円である。

(5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産などが増加したことを主因に前連結会計年度末比213億円増加の1兆6,028億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比131億円増加の9,204億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比82億円増加の6,824億円となり、このうち自己資本は6,335億円となった。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比256億円減少し、348億円の支出となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	単元株式数は1,000株である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2012年7月19日
新株予約権の数(個)	844
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	844,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2012年8月5日～ 2042年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年9月30日		1,631,481		147,873		136,727

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	109,799	6.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	86,638	5.31
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	32,490	1.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	23,518	1.44
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,638	1.08
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	17,018	1.04
計		443,758	27.20

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から2012年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2012年4月13日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	93,607	5.74
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	35,164	2.16
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント(株)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	4,395	0.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,271,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,859,000	1,623,859	
単元未満株式	普通株式 6,351,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,623,859	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が191株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	1,271,000		1,271,000	0.08
計		1,271,000		1,271,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日至2012年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,398	83,694
受取手形及び売掛金	4 283,628	4 281,848
商品及び製品	161,757	178,907
仕掛品	73,032	77,719
原材料及び貯蔵品	60,956	62,241
その他	4 67,737	4 64,918
貸倒引当金	2,269	1,823
流動資産合計	726,239	747,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,720	182,282
機械装置及び運搬具（純額）	225,399	238,739
土地	69,595	69,757
建設仮勘定	76,971	67,205
その他（純額）	15,238	16,745
有形固定資産合計	561,923	574,728
無形固定資産		
のれん	31,862	30,166
その他	10,758	11,532
無形固定資産合計	42,620	41,698
投資その他の資産		
投資有価証券	160,174	150,889
その他	92,937	90,281
貸倒引当金	2,392	2,293
投資その他の資産合計	250,719	238,877
固定資産合計	855,262	855,303
資産合計	1,581,501	1,602,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 182,071	4 169,567
短期借入金	101,758	119,323
1年内返済予定の長期借入金	46,246	52,443
コマーシャル・ペーパー	25,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	12,494	8,193
賞与引当金	16,220	16,489
その他の引当金	462	323
その他	4 121,578	4 107,514
流動負債合計	515,829	493,852
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	235,961	249,757
退職給付引当金	65,684	66,533
その他の引当金	4,393	3,891
その他	25,485	26,385
固定負債合計	391,523	426,566
負債合計	907,352	920,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,740	136,748
利益剰余金	430,365	442,217
自己株式	1,194	1,155
株主資本合計	713,784	725,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,659	15,103
繰延ヘッジ損益	78	85
為替換算調整勘定	107,254	107,413
その他の包括利益累計額合計	86,673	92,225
新株予約権	287	400
少数株主持分	46,751	48,531
純資産合計	674,149	682,389
負債純資産合計	1,581,501	1,602,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高	799,785	753,729
売上原価	627,967	604,839
売上総利益	171,818	148,890
販売費及び一般管理費	108,404	112,198
営業利益	63,414	36,692
営業外収益		
受取利息	406	401
受取配当金	1,258	1,512
持分法による投資利益	3,626	3,333
雑収入	2,364	2,225
営業外収益合計	7,654	7,471
営業外費用		
支払利息	2,835	2,814
雑損失	2,727	3,309
営業外費用合計	5,562	6,123
経常利益	65,506	38,040
特別利益		
有形固定資産売却益	73	134
投資有価証券売却益	37	15
特別利益合計	110	149
特別損失		
有形固定資産処分損	1,414	1,382
災害による損失	412	1,794
投資有価証券評価損	1,279	3,494
その他	92	225
特別損失合計	3,197	6,895
税金等調整前四半期純利益	62,419	31,294
法人税等	19,678	10,742
少数株主損益調整前四半期純利益	42,741	20,552
少数株主利益	2,650	546
四半期純利益	40,091	20,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,741	20,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,618	5,492
繰延ヘッジ損益	511	129
為替換算調整勘定	993	72
持分法適用会社に対する持分相当額	36	64
その他の包括利益合計	8,100	5,499
四半期包括利益	34,641	15,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,709	14,454
少数株主に係る四半期包括利益	2,932	599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,419	31,294
減価償却費	33,239	31,679
のれん償却額	20	1,678
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	920
受取利息及び受取配当金	1,664	1,913
支払利息	2,835	2,814
持分法による投資損益(は益)	3,626	3,333
有形固定資産処分損益(は益)	1,341	1,248
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,242	3,652
売上債権の増減額(は増加)	8,286	1,516
たな卸資産の増減額(は増加)	36,032	23,329
仕入債務の増減額(は減少)	8,792	12,096
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,770	928
その他の流動負債の増減額(は減少)	672	10,417
前払年金費用の増減額(は増加)	942	554
その他	53	1,300
小計	37,561	22,787
利息及び配当金の受取額	3,283	2,570
利息の支払額	2,700	2,800
法人税等の支払額	12,667	9,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,477	13,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,288	46,919
有形固定資産の売却による収入	303	411
無形固定資産の取得による支出	1,228	2,180
投資有価証券の取得による支出	1,057	716
投資有価証券の売却による収入	58	101
その他	506	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,706	48,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,688	17,556
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	15,000
長期借入れによる収入	3,224	32,883
長期借入金の返済による支出	10,925	10,927
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	8,138	8,133
少数株主への配当金の支払額	383	607
その他	225	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,691	37,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,407	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	105,257	81,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	133
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,664	83,577

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月 30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより 1 社を連結の範囲に含めた。また、当第 2 四半期連結会計期間から、設立により 1 社を連結の範囲に含めた。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより 1 社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。また、当第 2 四半期連結会計期間から、設立により 1 社を持分法適用の範囲に含め、売却により 1 社を持分法の対象より除外した。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2012年 3月 31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2012年 9月 30日)	
P.T. Petnesia Resindo	503百万円	P.T. Petnesia Resindo	475百万円
日本マイクロバイオファーマ(株)	234 "	上海東波尔斯精密塑料有限公司	216 "
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか 3 社	319 "	日本マイクロバイオファーマ(株) ほか 3 社	246 "
計	1,056百万円	計	937百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2012年 3月 31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2012年 9月 30日)	
高木織物(株)ほか	6,208百万円	住宅購入者ほか	2,876百万円
従業員に対するもの	160 "	従業員に対するもの	157 "
計	6,368百万円	計	3,033百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2012年 3月 31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2012年 9月 30日)
10,233百万円	10,165百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
貸出極度額の総額	1,600百万円	1,600百万円
貸出実行残高	1,135 "	1,091 "
差引額	465百万円	509百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
受取手形及び売掛金	9,369百万円	9,716百万円
流動資産のその他	310 "	446 "
支払手形及び買掛金	4,557 "	5,242 "
流動負債のその他	215 "	179 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
保管費及び運送費	12,945百万円	12,902百万円
給料手当及び賞与一時金	21,910 "	23,010 "
賞与引当金繰入額	5,694 "	5,536 "
退職給付費用	2,328 "	2,353 "
研究開発費	24,213 "	25,802 "
その他	41,314 "	42,595 "
計	108,404百万円	112,198百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び預金	107,751百万円	83,694百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87 "	117 "
現金及び現金同等物	107,664百万円	83,577百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年11月2日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2011年9月30日	2011年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月7日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2012年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	61,323	91,842	30,519
債券	1,246	1,120	126
合計	62,569	92,962	30,393

当第2四半期連結会計期間末(2012年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	58,360	80,551	22,191
債券	1,246	1,116	130
合計	59,606	81,667	22,061

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	307,500	206,459	130,045	36,322	85,278	27,516	6,665	799,785		799,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	14,344	3,587	276	21,173		8,105	47,827	47,827	
計	307,842	220,803	133,632	36,598	106,451	27,516	14,770	847,612	47,827	799,785
セグメント利益	22,741	16,422	19,731	5,032	4,191	4,245	471	72,833	9,419	63,414

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 9,419百万円には、セグメント間取引消去 145百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,274百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	288,852	194,965	121,120	36,544	78,147	27,018	7,083	753,729		753,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	424	12,815	3,557	248	24,403		8,098	49,545	49,545	
計	289,276	207,780	124,677	36,792	102,550	27,018	15,181	803,274	49,545	753,729
セグメント利益又は損失()	18,537	10,521	9,645	4,188	38	3,005	650	46,508	9,816	36,692

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額 9,816百万円には、セグメント間取引消去168百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,984百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円61銭	12円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	40,091百万円	20,006百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	40,091百万円	20,006百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,347千株	1,629,361千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円29銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	92,011千株	47,480千株

2【その他】

2012年11月7日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2012年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

(1) 中間配当金総額 8,151百万円

(1株につき5円00銭)

(2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2012年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。